



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## － 埼玉県経済動向調査 －

〈令和2年7月～8月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年9月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向7月のデータを中心に」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「法人企業統計調査（令和2年4～6月期）の概要」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところやや日本円が高くなっているようですが、報道では、この理由として米国や欧州で新型コロナウイルス感染症が拡大していることが挙げられています。日本での新型コロナウイルス感染症の広がりが収束に向かっているのかどうかは判然としないのですが、米国や欧州と比較すると、相対的に影響が小さいことが見込まれているということかもしれません。確かに、20万人を超える方々が亡くなったといわれる米国と比べると、日本での影響は相対的に小さく見えます。ただし、そのように見える理由は今のところはっきりとしていないようです。

北半球はこれから冬を迎え、インフルエンザとの同時流行が心配されます。インフルエンザは例年12月ごろから流行が始まるといわれています。その前に準備をしておくことの意味は大きいといえます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



アフターコロナ、或いはウイズコロナという命題の元、コロナ禍で明らかになった様々な課題、特に行政のデジタル化の遅れの問題などがクローズアップされており、菅新政権でも重要なテーマとなるようです。今後、事業者においては、IT化や非接触型ビジネスモデルの実装が一層進むことが予想され、こうした取り組みは、新たな産業構造や新しい生活様式といったことに対応し、経済を回復させていくには必須のものとなるでしょう。

県内商工会議所は、経済を回復させ、かつ発展軌道に戻すために、今まで以上に相互の連携や先進事例の共有などにより県内企業を支援してまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



新型コロナウイルス感染拡大を予防する販売方式によって、生活者の行動は、目的買いの傾向、最少人数、短い滞在時間となり、消費の楽しみは半減し商業者の売上は低迷している。感染対策が不十分な店舗に消費者は戻ることはないだろうし、消毒液がすぐに無くなると嘆く店主がいる。世の中、変わった。混迷した社会で商店街には、地域のかげがえのない存在として生活者の消費行動の変化に対応する自助努力が求められている。

マイクロツーリズムをなぞり、地元や近隣のお客様に繰り返し利用してもらえる仕組みを模索し、持続可能で安定したマーケットを維持していくことにより、新型コロナウイルスに変えられた社会でも商業者・商店街には商機が生まれるのではないかと。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある。生産は前年を下回っている。雇用・所得環境が悪化するなか、百貨店販売額は前年を下回っているが、スーパー販売額は前年を上回っている。住宅投資は弱い動きが続いているが、公共投資は前年を上回っている。

先行き、景気は徐々に持ち直しに向かうとみられるものの、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまり、当面は前年を下回る水準で推移するとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

## 2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>		<b>前月からの判断推移</b> 
<p><b>県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている</b></p> <p>感染症の影響により雇用状況は引き続き悪化しています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断において下げ止まりの動きがみられますが、今後感染症が及ぼす影響が未だ不透明であり先行きは十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている」としています。</p>		
<b>&lt;個別判断&gt;</b>		
<b>生産</b>	<b>足下は下げ止まりつつある</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は83.0(前月比+3.4%、前年同月比▲14.6%)。同出荷指数は79.8(前月比+2.3%、前年同月比▲19.6%)。同在庫指数は87.0(前月比▲0.9%、前年同月比▲4.7%)。</p> <p>■県内の生産活動は、足下は下げ止まりつつある(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
<b>雇用</b>	<b>さらに弱い動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93倍(前月比▲0.05ポイント、前年同月比▲0.36ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.02倍。</p> <p>■7月の完全失業率(南関東)は3.2%(前月比▲0.1ポイント、前年同月比+0.9ポイント)。</p> <p>■県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
<b>消費者物価</b>	<b>緩やかに上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.4となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.1%となった。</p> <p>■前月比が+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「交通・通信」、「食料」などの上昇である。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「教養娯楽」、「食料」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.3%となった。</p> <p>■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
<b>消費</b>	<b>足下は下げ止まりつつある</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は282千円(前年同月比▲8.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,089億円(前年同月比+5.3%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は532億円(前年同月比▲5.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は228億円(前年同月比+22.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■7月のドラッグストア販売額(県内全店)389億円(前年同月比+7.8%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■7月のホームセンター販売額(県内全店)は191億円(前年同月比+13.7%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■8月の新車登録・届出台数は14.5千台(前年同月比▲13.2%)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■県内の消費状況は、足下は下げ止まりつつある(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
<b>住宅投資</b>	<b>弱い動きが続いている</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の新設住宅着工戸数は3,744戸(前年同月比▲5.6%)となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,182戸(同▲6.5%)、貸家が1,205戸(同▲7.5%)、分譲が1,334戸(▲4.6%)となっている。</p> <p>■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
<b>企業倒産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■8月の企業倒産件数は23件(前年同月比▲13件)となった。</p> <p>■負債総額は28億円(前年同月比▲105.5億円)。負債総額10億円以上の倒産は発生しなかった。</p> <p>■産業別では建設業8件、製造業5件、小売業と情報通信業が各3件となった。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
<b>景況判断</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4~6月の「経営者の景況感」は3期連続で悪化した。経営者の景況感DIは▲79.1となり、前期(▲56.4)から22.7ポイント減少し、下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。</p> <p>■財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。</p> <p>■県内の景況判断の状況は下げ止まりの動きがみられる(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
<b>設備投資</b>	<b>足下は弱い動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4~6月に設備投資を実施した企業数は前期から3.5ポイント減少した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+9.8%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は、足下は弱い動きとなっている(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
<b>景気指数</b>	<b>悪化を示している</b>	<b>前月からの判断推移</b> 
<p>■7月の景気動向指数(CI一致指数)は、74.9(前月比+0.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</p> <p>■先行指数は、99.7(前月比+1.5ポイント)となき、3か月連続の上昇となった。</p> <p>■遅行指数は、93.0(前月比▲1.2ポイント)となり、4か月連続の下降となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(10か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年7月分概要)</p>		

### 3 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し  
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

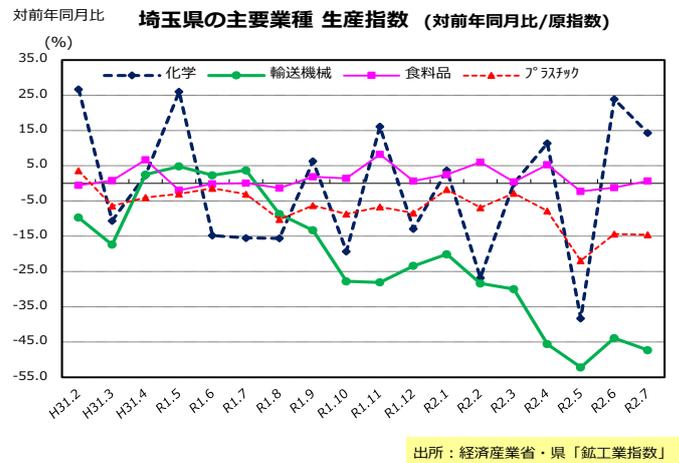
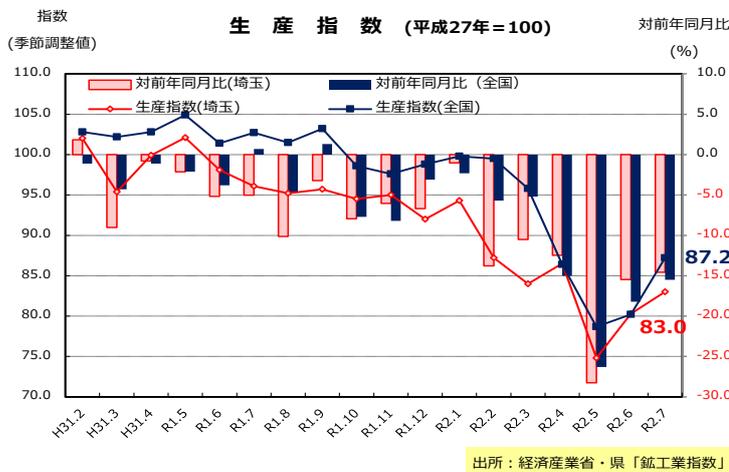
#### (1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある(前月からの判断推移→)

##### <生産指数>

■7月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **83.0** (前月比 +3.4 %※)となり、2か月連続の上昇となった。  
前年同月比では **▲14.6 %**となり、17か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、情報通信機械工業、印刷業、食料品工業、金属製品工業など23業種中  
18業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、その他製品工業、窯業・土石製品工業など5業種が低下した。

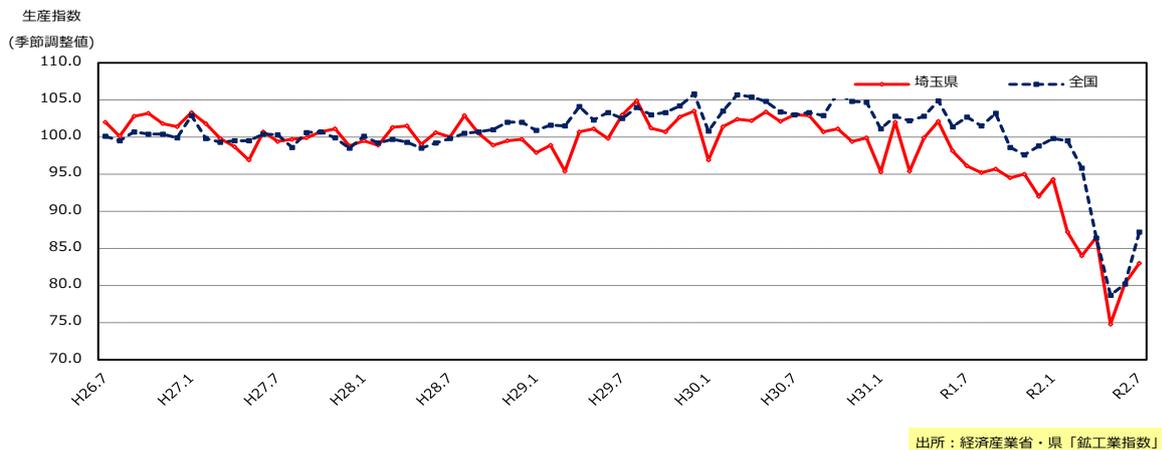


##### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

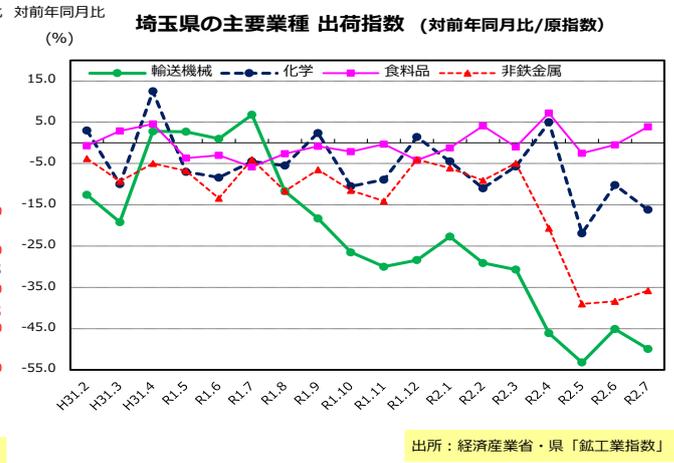
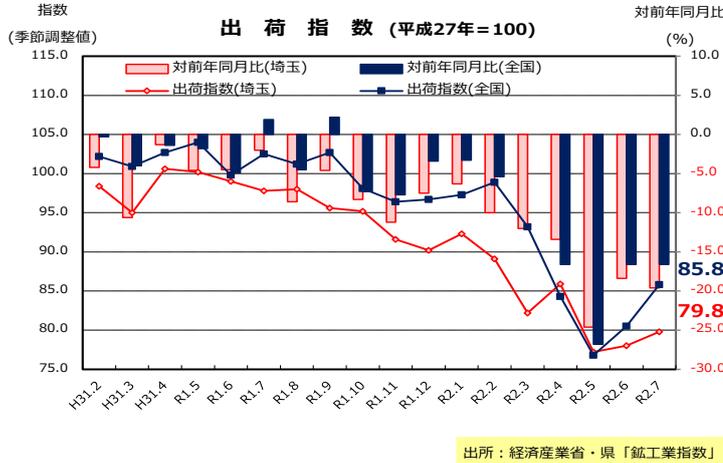
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

##### <参考> 生産指数の中長期推移(平成27年=100)



## <出荷指数>

■7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **79.8** (前月比 **+2.3 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。  
 前年同月比では **▲19.6 %**となり18か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別で見ると、情報通信機械工業、食料品工業、非鉄金属工業、化学工業など  
 23業種中17業種が上昇し、生産用機械工業、その他製品工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など  
 6業種が低下した。



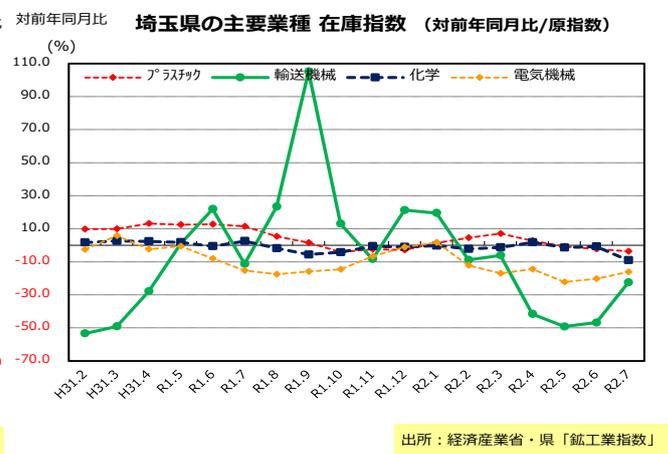
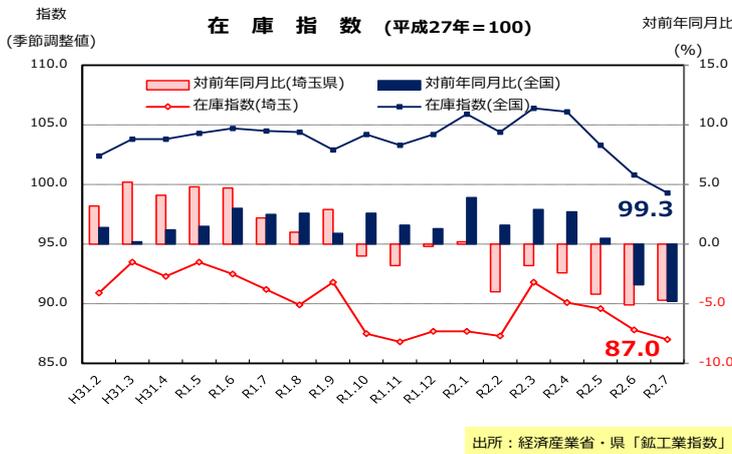
## <参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
  - ②食料品14.9%
  - ③化学13.7%
  - ④非鉄金属5.5%
  - ⑤プラスチック5.4%
  - ⑥生産用機械5.0%
  - ⑦電気機械4.6%
  - ⑧汎用機械4.4%
  - ⑨情報通信機械4.0%
  - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
  - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

■7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.0** (前月比 **▲0.9 %**※)となり、4か月連続で低下した。  
 前年同月比では **▲4.7 %**となり、6か月連続で低下した。  
 ※業種別で見ると、その他製品工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業など20業種中  
 9業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、生産用機械工業、化学工業、プラスチック製品工業など  
 11業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の 鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鋳工業指数」、基準時=平成27年



鋳工業指数

- ・ 製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

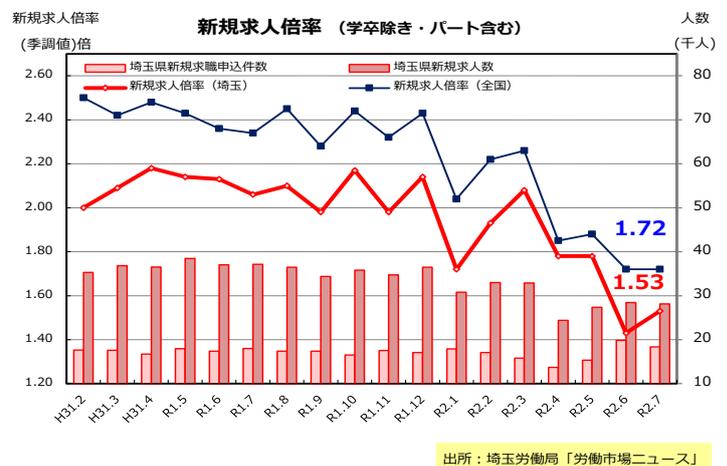
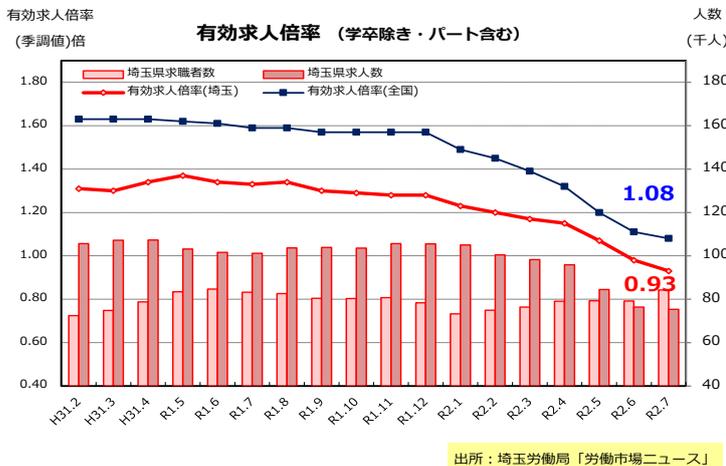
### <個別判断> さらに弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 **▲0.05** ポイント 前年同月比 **▲0.36** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.53** 倍(前月比 **+0.10** ポイント 前年同月比 **▲0.53** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.02**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **3.2** %(前月比 **▲0.1** ポイント、前年同月比 **+0.9** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

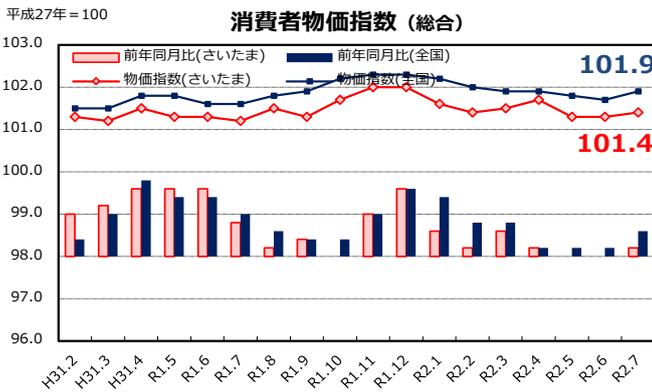
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

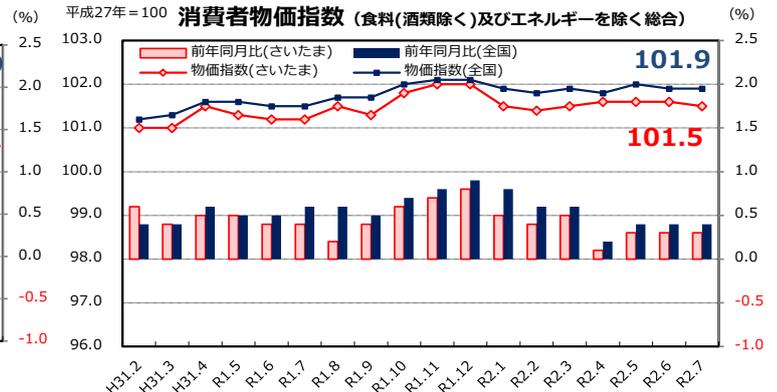
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

#### <消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.4** となり、前月比 **+0.1** % 前年同月比は **+0.1** %となった。
- 前月比が+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「交通・通信」、「食料」などの上昇である。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「教養娯楽」、「食料」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.5** となり、前月比 **▲0.1** %、前年同月比は **+0.3** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある（前月からの判断推移→）

#### ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **282** 千円(前年同月比 **▲8.3** %)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。



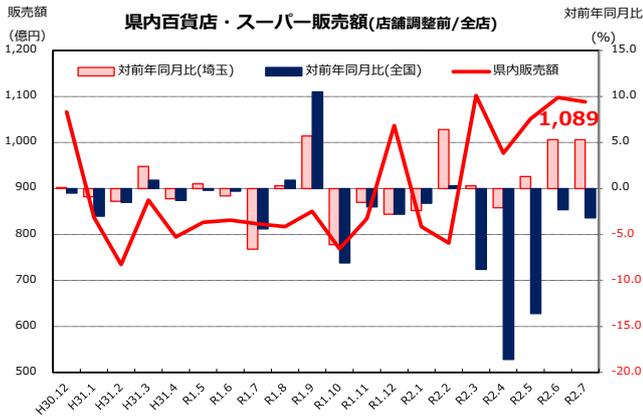
出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

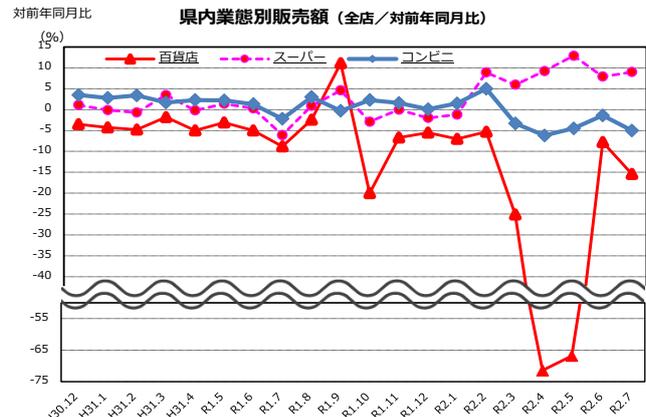
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

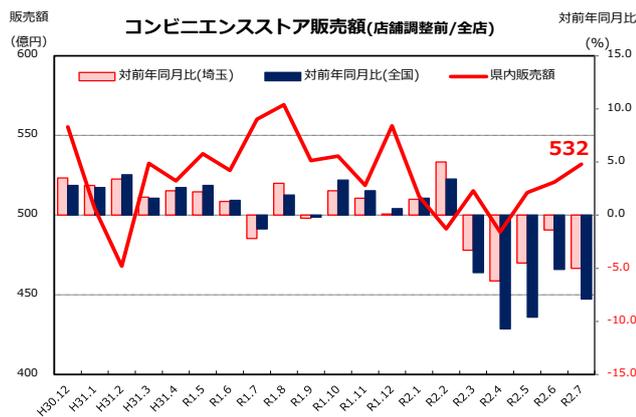
- 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,089** 億円(前年同月比 **+5.3%**)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施し前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は130億円、前年同月比 **▲15.4%**。スーパーマーケット(419店舗)の販売額は959億円、前年同月比 **+9.0%**となった。
- 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **532** 億円(前年同月比 **▲5.0%**)と、5か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **228** 億円(前年同月比 **+22.0%**)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **389** 億円(前年同月比 **+7.8%**)と、9か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **191** 億円(前年同月比 **+13.7%**)と、6か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



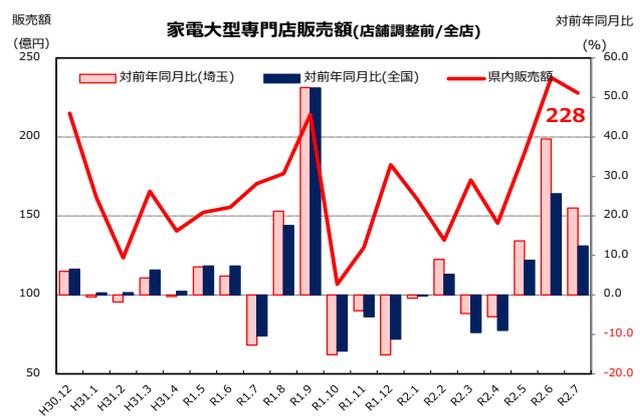
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



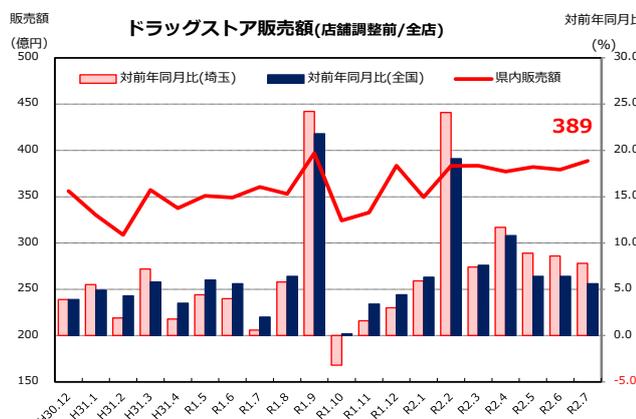
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



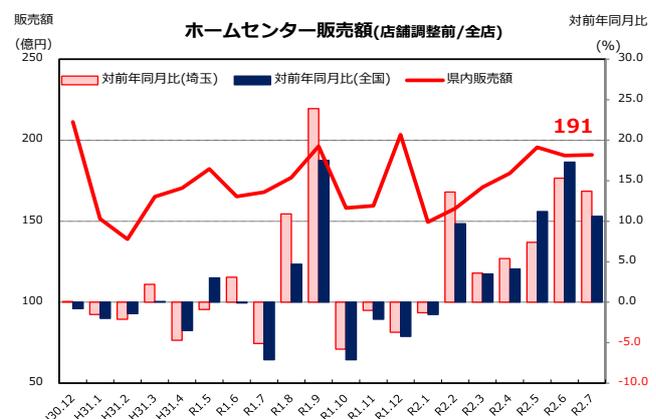
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

### CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

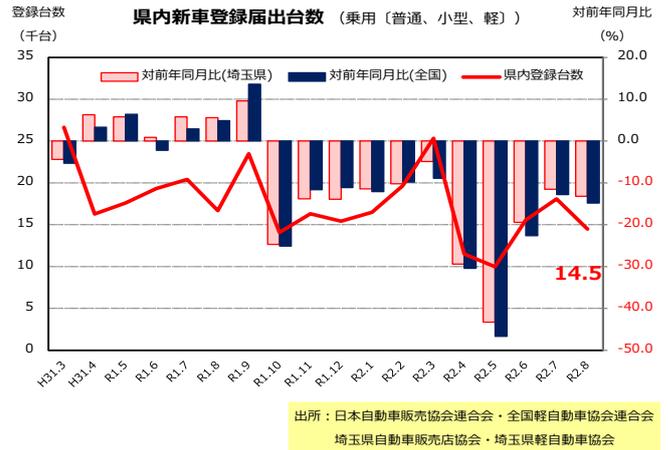
## ウ 新車登録・届出台数

■8月の新車登録・届出台数は **14.5** 千台  
(前年同月比 **▲13.2%**)となり、11か月連続で  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

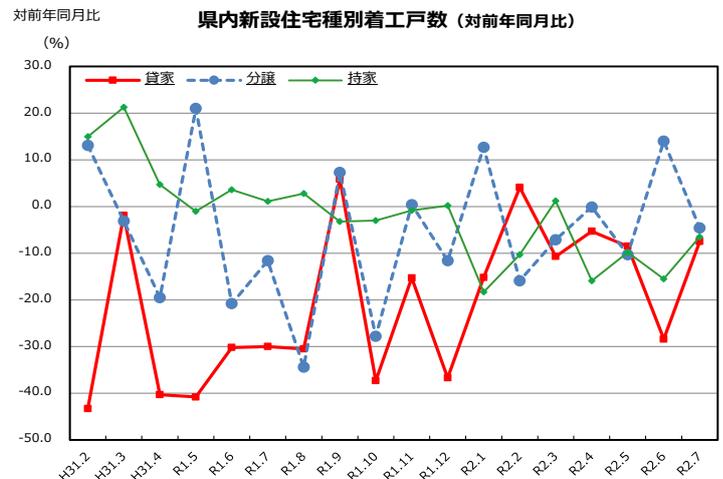
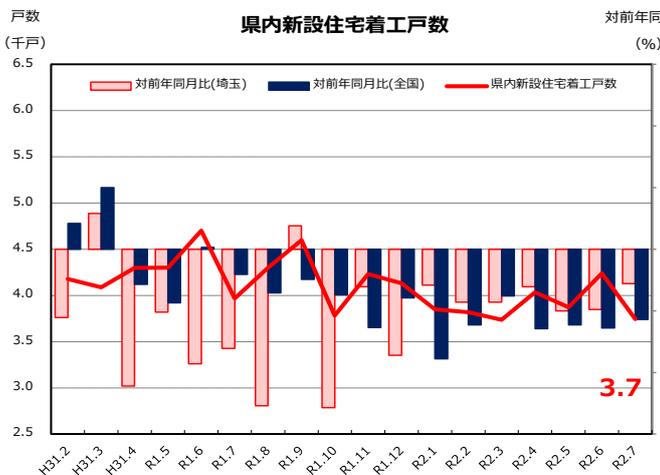
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売  
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、  
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■7月の新設住宅着工戸数は **3,744** 戸(前年同月比 **▲5.6%**)となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。  
持家が **1,182** 戸(同 **▲6.5%**)、貸家が **1,205** 戸(同 **▲7.5%**)、分譲が **1,334** 戸(同 **▲4.6%**)と  
なっている。



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

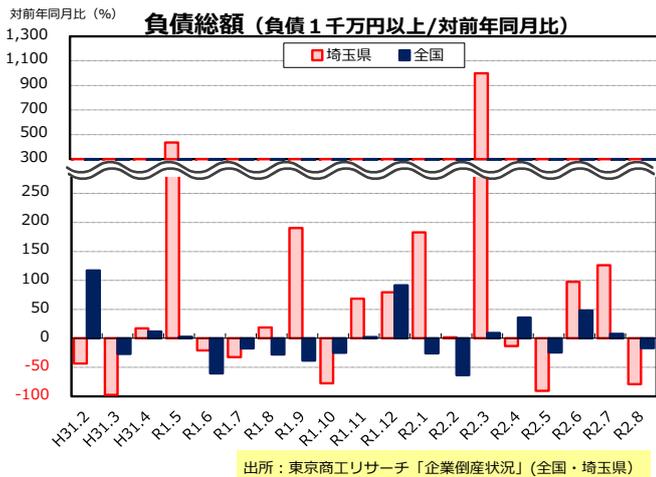
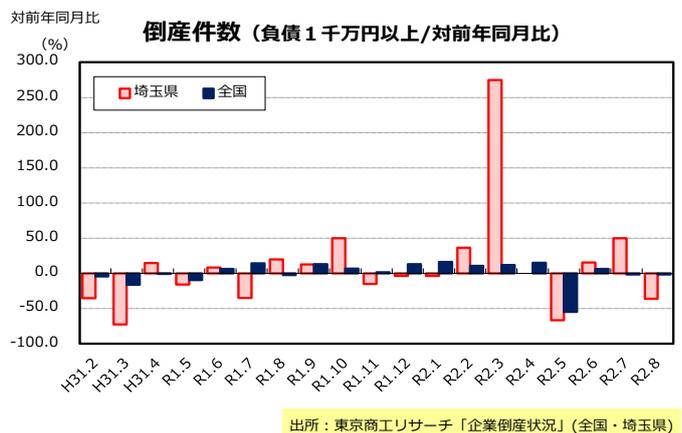
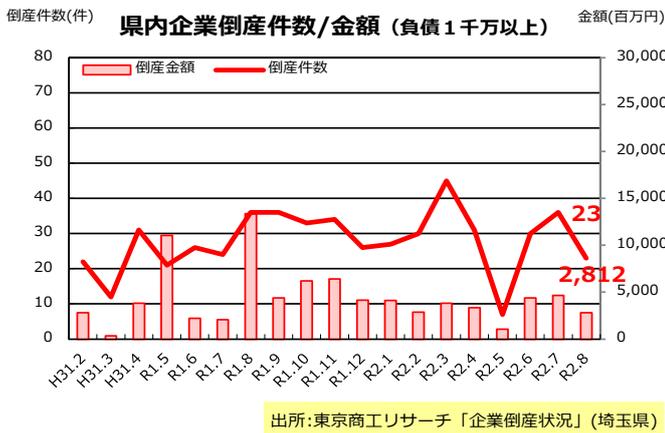
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

# (6) 企業動向

## ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移）

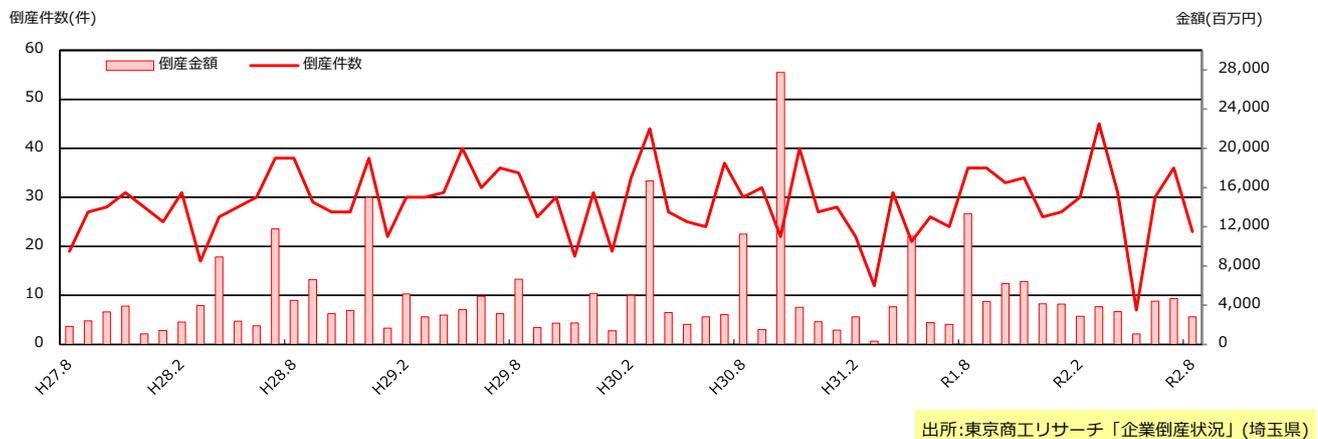
- 8月の企業倒産件数は **23** 件(前年同月比 **▲13** 件) となった。  
産業別では建設業8件、製造業5件、小売業と情報通信業が各3件となった。
- 負債総額は **28** 億円(前年同月比 **▲105.5** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



**CHECK!** 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



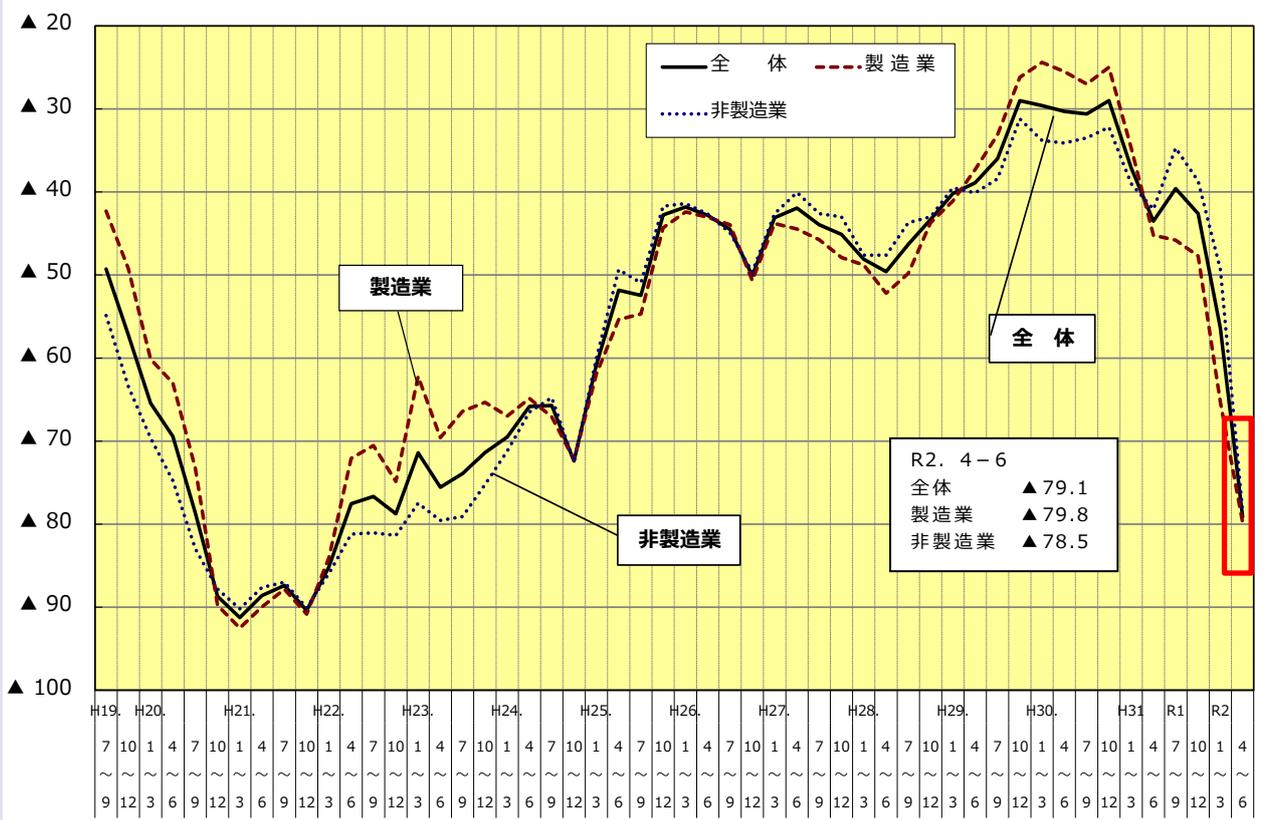
<個別判断> 下げ止まりの動きがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年4-6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業は80.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲79.1となった。

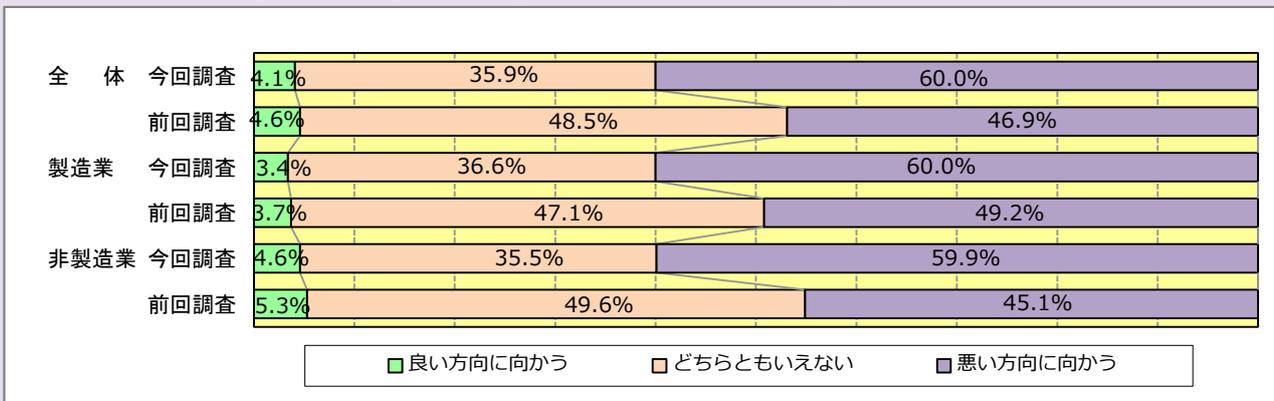
前期（▲56.4）から22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。

業種別にみると、製造業（▲79.8）は6期連続で悪化し、非製造業（▲78.5）は3期連続で悪化した。



■ 来期（令和2年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R2.1-3月)比▲0.5ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+10.8ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《令和2年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 2年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は10～12月期に均衡となり、3年1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年4～6月 前回調査	2年7～9月 現状判断	2年10～12月 見通し	3年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲57.3)	▲21.6(▲19.6)	▲2.5(▲3.1)	▲0.6
大企業	(▲33.9)	▲1.4(▲3.4)	0.0(1.7)	10.1
中堅企業	(▲52.9)	▲18.1(▲17.6)	8.3(▲1.5)	2.8
中小企業	(▲69.9)	▲30.9(▲27.8)	▲7.9(▲6.0)	▲6.2
製造業	(▲55.2)	▲31.7(▲15.5)	2.2(0.0)	5.0
非製造業	(▲59.0)	▲13.9(▲22.9)	▲6.1(▲5.6)	▲5.0

(注) ( ) 書は前回(2年4～6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		繊維工業
	下降	その他製造業 業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業
		卸売業



### BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

#### BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

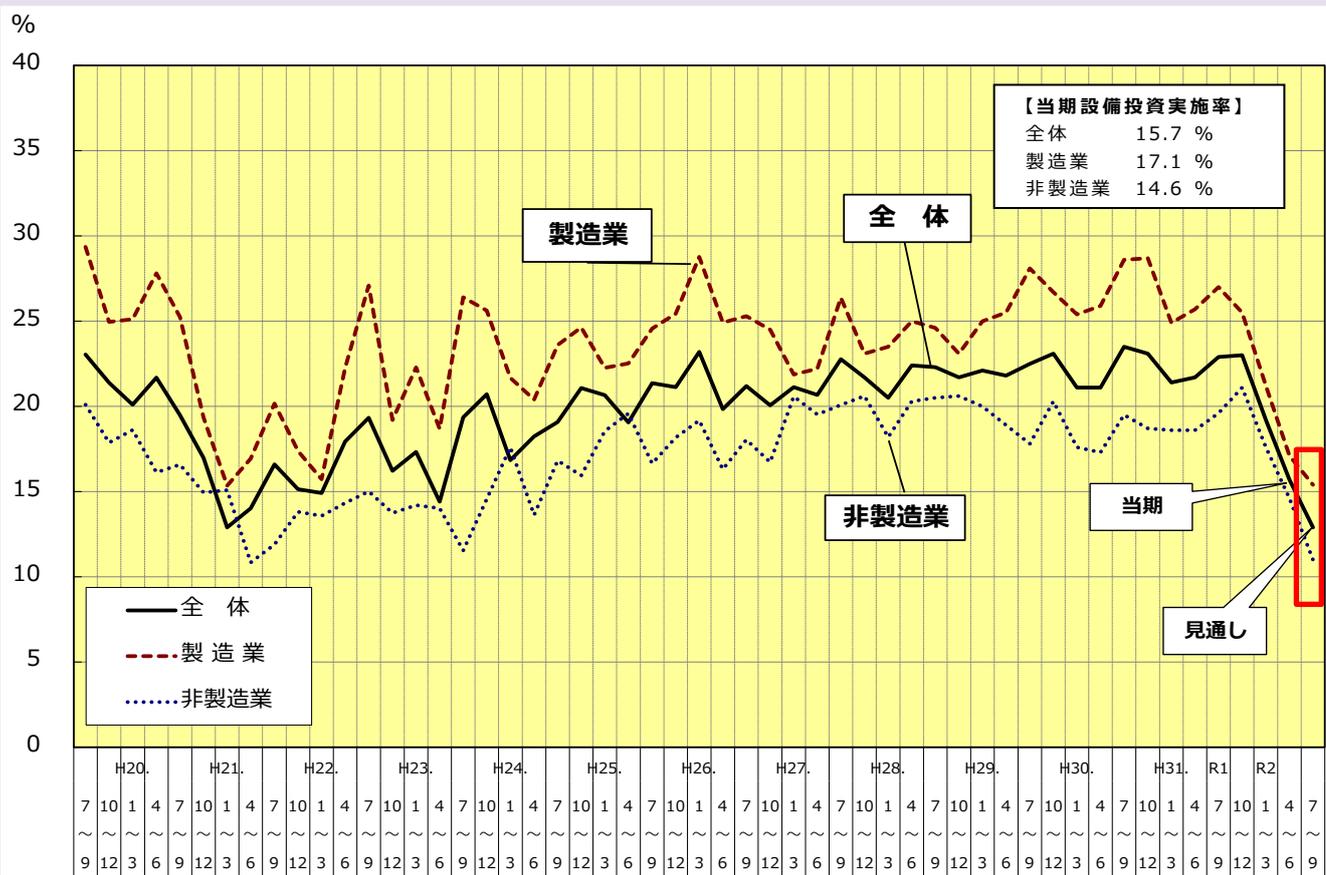
## ウ 設備投資

<個別判断> 足下は弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年4-6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（19.2%）から3.5ポイント減少し、2期連続で減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が36.4%で最も高く、「車両・運搬具」が31.4%、「情報化機器」が28.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.8%、「合理化・省力化」が23.2%と続いている。

業種別にみると、製造業（17.1%）は3期連続で減少し、非製造業（14.6%）は2期連続で減少した。



### ■ 来期（令和2年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は12.9%で、当期（15.7%）から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

**2 年度は、増加見込み**

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 9.8% の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同 15.6%、中小企業は同 12.1% の増加見込み、中堅企業は同 21.0% の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 9.9%、非製造業は同 9.8% の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	9.8 ( 12.9)
大 企 業	15.6 ( 18.8)
中 堅 企 業	▲21.0 (▲14.2)
中 小 企 業	12.1 ( 3.9)
製 造 業	9.9 (10.9)
非 製 造 業	9.8 (14.1)

(注) ( ) 書は前回 (2 年 4~6 月期) 調査結果。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和2年9月24日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、一部に足踏みもみられるが、持ち直している。
- ・ 設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。
- ・ 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

- ・ 政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。
- ・ そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。
- ・ 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

#### 【前月判断からの修正項目】

項目	8月月例	9月月例
個人消費	このところ持ち直している	一部に足踏みもみられるが、持ち直している
設備投資	弱含んでいる	弱い動きとなっている
輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
輸入	このところ下げ止まっている	おおむね横ばいとなっている
生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	おおむね横ばいとばっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる

《今月の判断》：令和2年9月16日公表

**管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

- |       |                  |
|-------|------------------|
| ・生産活動 | 持ち直しの動きがみられる     |
| ・個人消費 | 持ち直しの動きがみられる     |
| ・雇用情勢 | さらに弱い動きとなっている    |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み       |
| ・公共工事 | 2か月ぶりに前年同月を下回った  |
| ・住宅着工 | 16か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が3か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

- 生産指数：84.9、前月比+4.7%と2か月連続の上昇。
  - ・輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）、その他工業等の14業種が上昇。
  - ・生産用機械工業、石油・石炭製品工業等の4業種が低下。
- 出荷指数：83.4、前月比+0.4%と2か月連続の上昇。
- 在庫指数：94.7、前月比▲1.7%と3か月連続の低下。

■ **個人消費：持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,389億円、既存店前年同月比▲4.7%と5か月連続で前年を下回る。  
（全店前年同月比▲3.1%）
  - 百貨店：1,937億円、既存店前年同月比▲21.0%と10か月連続で前年を下回る。  
（全店前年同月比▲22.6%）
    - ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「飲食料品」が不調。
  - スーパー：5,452億円、既存店前年同月比+4.7%と6か月連続で前年を上回る。  
（全店前年同月比+6.8%）
    - ・「飲食料品」、「家庭用品」、「身の回り品」が好調。
- コンビニ販売：4,385億円、前年同月比▲8.3%と5か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：2,172億円、前年同月比+15.5%と3か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,704億円、前年同月比+5.9%と41か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,268億円、前年同月比+9.9%と6か月連続で前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：121,167台、前年同月比▲12.2%と10か月連続で前年を下回る。
  - 普通乗用車：44,154台、前年同月比▲19.6%と10か月連続で前年を下回る。
  - 小型乗用車：35,834台、前年同月比▲16.6%と4か月連続で前年を下回る。
  - 軽乗用車：41,179台、前年同月比+2.9%と10か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏：70,449台、前年同月比▲12.9%と10か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏以外：50,718台、前年同月比▲11.0%と10か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり281,716円、前年同月比(実質)▲8.7%と5か月連続で前年を下回る。

## ■雇用情勢：さらに弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.04倍、前月差▲0.05ポイントと7か月連続で低下。
  - 東京圏：1.04倍、前月差▲0.06ポイントと7か月連続で低下。
  - 東京圏以外：1.05倍、前月差▲0.04ポイントと7か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.65倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
  - 東京圏：1.68倍、前月差▲0.03ポイントと4か月連続で低下。
  - 東京圏以外：1.61倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：244,888人、前月比▲7.4%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏：156,664人、前月比▲10.0%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏以外：88,224人、前月比▲2.5%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲30.4%と7か月連続で減少。
  - ・医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：23,931人、前年同月比+38.8%と6か月連続で増加。
  - 東京圏：18,541人、前年同月比+36.4%と6か月連続で増加。
  - 東京圏以外：5,390人、前年同月比+47.5%と8か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.2%、前年同月差+0.9ポイントと4か月連続で悪化。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年7-9月期調査）
  - 全産業 前年度比+0.6%、製造業 同+5.7%、非製造業 同▲2.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
  - ・単月（2020年7月）：5,385億円、前年同月比▲3.1%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - ・年度累計（2020年4月～7月）：21,687億円、前年同期比▲3.4%。
    - 東京圏：3,284億円、前年同月比▲3.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
    - 東京圏以外：2,100億円、前年同月比▲2.5%と7か月ぶりに前年を下回る。

## ■住宅着工：16か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：31,336戸、前年同月比▲6.4%と16か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏：23,891戸、前年同月比▲4.4%と16か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏以外：7,445戸、前年同月比▲12.2%と4か月連続で前年を下回る。
    - ・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を下回る。

## ■物価：消費者物価は2か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））：101.7、前年同月比+0.2%。
  - 総合指数：102.0、前年同月比+0.4%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、自動車等関係費。

《総括判断》令和2年8月4日公表

**県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。旅行や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、化学が増加しているものの、輸送機械、プラスチック製品が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比10.9%の増加見込み、非製造業では同14.1%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比30.2%の減益見込み、非製造業では同11.3%の減益見込みとなっており、全体では同19.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等で前年を下回っているものの、国、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年8月4日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、  
厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に下げ止まりの動きがみられるなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、業務用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、食料品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比9.4%の増加見込みとなっている。非製造業では、リース業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では同2.1%の増加見込みとなっている。全産業では、同4.7%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比25.1%の減益見込みとなっている非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同18.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

## (2) 今月のキーワード「法人企業統計調査（令和2年4～6月期）の概要」

### 【はじめに】

財務省が9月1日に法人企業統計調査（調査対象期間：令和2年4～6月期）の速報値を公表しました。同統計は資本金1000万円以上の企業収益や投資動向を集計しており、結果は内閣府が9月8日に発表した4～6月期GDP改定値（年率▲28.1%）に反映されています。

### 【調査結果の概要】

#### 売上高

全産業の売上高は前年同期比17.7%減の284兆6,769億円と、4四半期連続の減収でした。宿泊業などサービス業が同31.8%減、輸出入の落込みで輸送機械関連が同37.2%減となる等、情報通信業（非製造）以外のすべての業種で減収となる厳しい結果となりました。

#### 経常利益

全産業の経常利益は前年同期比46.6%減の12兆4,140億円と、5四半期連続の減益でした。減少率はリーマンショック後の2009年4～6月期（同53.0%減）以来の落ち幅となり、非製造業が同45.5%減、製造業が同48.7%減となりました。

### 【県内で影響が大きい業種の状況】

以下の3つの視点で、県経済に大きな影響力を持つ業種の収益状況をみてみました。

（①は2015年基準、②③は2016年基準）

#### ① 鉱工業全体に占める業種別生産ウエイト上位3業種

- 1位 化学（ウエイト比14.9%）
- 2位 食料品（ウエイト比14.4%）
- 3位 輸送機械（ウエイト比10.6%）

#### ② 県内従業者数構成比上位3業種

- 1位 卸売業・小売業（構成比21.1%）
- 2位 製造業（構成比18.1%）
- 3位 医療、福祉（サービス業）（構成比13.1%）

#### ③ 県内事業所数構成比上位3業種

- 1位 卸売業・小売業（構成比23.6%）
- 2位 宿泊業、飲食サービス業（構成比11.6%）
- 3位 製造業（構成比11.1%）

→右表をみると、県内の上記各シェアの高い業種の経常利益はすべて前年同期比大幅な減益となっており、前回調査（1～3月）に引続き、多くの県内企業の収益状況が厳しいものとなっています。

業種別の売上高と経常利益の前年同期比増加率

区分	売上高増加率 (%)	経常利益増加率 (%)
全産業	▲17.7	▲46.6
製造業	▲20.0	▲48.7
食料品	▲12.4	▲59.0
化学	▲16.2	▲21.2
石油・石炭	▲24.1	▲340.9
鉄鋼	▲24.3	▲134.6
金属製品	▲12.5	▲94.5
はん用機械	▲19.8	▲43.5
生産用機械	▲22.7	▲35.8
業務用機械	▲15.7	▲35.3
電気機械	▲11.0	▲24.0
情報通信機械	▲13.3	▲28.4
輸送用機械	▲37.2	▲76.1
非製造業	▲16.8	▲45.5
建設業	▲4.3	▲18.7
卸売業、小売業	▲16.9	▲41.4
不動産業	▲10.0	▲20.1
物品賃貸業	▲10.2	▲36.2
情報通信業	1.1	▲4.2
運輸業、郵便業	▲23.3	▲162.2
電気業	▲11.5	▲9.5
サービス業	▲31.8	▲53.7

出所：財務省「法人企業統計調査」

### 【設備投資にも注目】

法人企業統計調査は、売上や収益状況の他に設備投資等の推移等も公表しており、こちらも漏れなくチェックしておきたい項目となっています。全産業の設備投資（ソフトウェア含む）は、前年同期比▲11.3%減の9兆6,369億円で、2四半期ぶりに減少しました。情報通信機械など、テレワーク特需を背景として増加したものの一部見られるものの、新型コロナウイルスによる企業業績の大幅な悪化を受けて、製造業・非製造業ともに設備投資意欲が急速に後退したことが示されていると考えます。

### 【さいごに】

現状は制度融資の活用等により金融が下支えしていることもあり、企業倒産の状況は上記企業業績ほどインパクトのある状況にはなってはいませんが、今のうちに経営戦略等の抜本的な見直しが急務であることは確かなようです。また、金融政策と並行して、個々の企業への丁寧な側面支援が自治体や金融機関等には求められているのだと考えます。

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

#### 2年度は減収減益見込み

- ・元年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比2.0%の減収見込み、「経常利益」は、同14.8%の減益見込みとなっている。
- ・「売上高」を規模別にみると、大企業は同0.9%、中堅企業は同6.4%、中小企業は同12.4%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同9.8%の減収見込み、非製造業は同3.5%の増収見込みとなっている。
- ・「経常利益」を規模別にみると、大企業は同5.6%、中堅企業は同78.6%、中小企業は同29.0%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同32.9%、非製造業は同0.8%の減益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売上高	経常利益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	▲2.0 ( 2.1)	▲14.8 (▲19.9)	▲33.2 (▲23.3)
大企業	▲0.9 ( 4.1)	▲5.6 (0.2)	▲18.2 (7.3)
中堅企業	▲6.4 ( ▲4.2)	▲78.6 (▲92.5)	▲82.6 (▲96.3)
中小企業	▲12.4 (▲13.2)	▲29.0 (▲37.9)	▲31.0 (▲38.3)
製造業	▲9.8 ( ▲4.2)	▲32.9 (▲30.2)	▲89.9 (▲58.2)
非製造業	3.5 ( 5.9)	▲0.8 (▲11.3)	▲5.2 (▲11.9)

※ ( ) 書は前回調査時(2年4~6月期)の調査結果。

※「金融業、保険業」の売上高は調査対象外

令和2年7-9月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年9月30日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課  
 鈴木 学 (スギキ マサユキ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)